

独教調第47号  
令和3年6月7日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 荒瀬 克己

(公印省略)

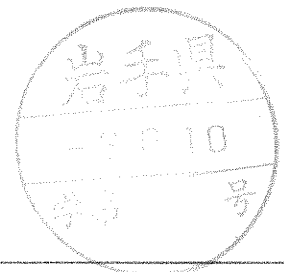
令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業 事業内容の一部変更について（依頼）

平素より、教職員支援機構の事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

令和3年5月10日付け独教調第38号にて、標記事業の実施に関する依頼文書をお送りしましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びそれに伴う緊急事態宣言等の発令を受け、事業内容を一部変更いたしました。

各都道府県私立学校主管部課におかれましては、変更後の事業内容を御確認いただき、受講者の推薦についてお取り計らいいただくようお願いします。

なお、実施する事業の受講者推薦の期間は、令和3年6月30日（水）までに変更しております。



問合せ先

独立行政法人教職員支援機構

東京事務所 調査企画課（長谷川）

〒101-0047

千代田区内神田 1-2-10 羽衣ビル 5階

TEL:03-6811-0756 FAX:03-6811-0751

E-mail:sangyou@ml.nits.go.jp

## 令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業 実施要項

### 1 目 的

本事業は、学校における実習等の授業の質の向上を図るため、急速に発展・進歩する産業技術、情報技術等について、情報化・技術革新その他社会情勢の変化に適切に対応した最新の知識・技術を習得させ、受講者が各地域で行われる研修の講師等や各学校への指導・助言等を行うことを目的としている。

### 2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

### 3 共 催 文部科学省、教育関係団体・大学等（[別添2]のとおり）

### 4 期間、会場、定員、教科、内容等

[別添2]のとおり

### 5 受講者

#### (1) 受講資格

①各都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じる者

②高等学校、中等教育学校又は中学校で産業教育を担当する教諭等

#### (2) 推薦人数

受講定員は、[別添2]のとおりとする。ただし、定員を超える推薦があった場合でも受講が可能な場合があるので、積極的な推薦を行うよう努めること。

#### (3) 推薦手続

推薦期限は、令和3年6月30日（水）とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「sangyou@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人については、担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「sangyou@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

#### (4) 受講者の決定

各都道府県、指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を大幅に超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

### 6 経 費

本事業に係る経費については、受講者一人当たり[別添2]に定める「受講費限度

額」の範囲内において派遣者または受講者が負担するものとする。

「受講費」の支払額及び支払い方法については、受講者の決定通知後(例年、研修実施後、約 2～3 か月目処)、教職員支援機構より別途通知する。

※詳細は、[様式 1]「推薦名簿」の「記入上の注意」(注 6)を参照のこと。

## 7 成果の報告

受講者は、修了後 1 か月以内に、[様式 2]「成果報告書」を推薦機関に提出する。  
推薦機関は、提出された「成果報告書」を取りまとめ、教職員支援機構(電子メール「sangyou@ml.nits.go.jp」)宛てに提出する。

## 8 その他

推薦者は、修了者に対し、受講の成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

## 令和3年度 産業・情報技術等指導者養成事業

教科 (研修分野)	講習 番号	定員	実施期間	主な実施場所	研修テーマ	研修内容	実施団体	受講費 限度額 (※)
農業	A-1	20	令和3年8月16日(月) ～8月20日(金)	オンラインによる実施	新学習指導要領を全面に生かした地域振興や地域資源の活用に関する農業教育の講義と演習	地域の振興や資源の活用に関する講義や農業教育における「主体的・対話的で深い学び」に関する演習等を通して、地域と連携したプロジェクト学習等の指導に関する技術の取得を目指す研修	特定非営利活動法人 しずおかユニバーサル 農業ネットワーク	64,800
	B-1	20	令和3年8月19日(木)、20 日(金)、23日(月)、30日 (月)、31日(火)	オンラインによる実施 (一部対面での参加 も可)	教科「工業」における授業改善に関する講義と演習 ～工業科におけるPBL実践法～	高等学校学習指導要領の教科「工業」の各科目について、生徒が課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶような授業の改善にむけて、講義や演習を通して、指導力を高めることを目指した研修 ※8月30日(月)、31日(火)については、対面での参加も可とし、対面での参加を希望する場合は、推薦時の備考欄に必ずその旨を記載すること(対面の場合の実施会場：金沢工業大学附属が丘キャンパス)	学校法人 金沢工業大学	39,200
商業	C-1					中止		
水産	D-1					中止		
家庭	E-1	20	令和3年8月23日(月) ～8月25日(水)	オンラインによる実施	社会の変化に対応した衣食住、 ヒューマンサービス等の生活産業に関する講義と演習	衣食住、保育などのヒューマンサービスに関わる生活産業の最新情報や消費者教育の推進に向けた講義、演習を通して、家庭科の指導力を高めることを目指した研修	全国高等学校長協会 家庭部会	28,800
	F-1	25	令和3年8月23日(月) ～8月25日(水)	オンラインによる実施	シミュレーションやICTを活用した指導法に関する講義と演習	シミュレーションやICTを活用した指導法は、新学習指導要領や新審読師養成カリキュラムの改正の趣旨、効果的な演習の在り方などにおいても挙げられ、重要視されてきていることを踏まえ、講義・演習により実践的に学ぶことで、指導力の向上を目指す研修	学校法人 日本福祉大学	56,700
情報	G-1	20	令和3年8月2日(月) ～8月6日(金)	オンラインによる実施	次期学習指導要領に対応した教科「情報」の授業改善に関する講義と演習	Pythonを使ったプログラミング、Rを使ったデータ分析、イビダツツールの使用、専門教科情報科に関わる内容など、新学習指導要領で必要な技術と教養の取得を目指す研修 ※受講生は、テレビ会議ソフト及び一般的なブラウザが動作するコンピュータなどの情報端末を使用することを想定	学校法人早本学院 大阪芸術大学短期大学部	51,600
福祉	H-1	40	令和3年8月17日(火) ～8月19日(木)	オンラインによる実施	実践的介護の知識及び技能の向上を図るための講習(兼教員介護知識技能講習)	大学教授による「介護過程の教授法」の講義・模擬授業、「多職種連携」の講義、「実習の事前指導、連携会議の持ち方」についての事例展開や模擬会議をロールプレイするなどの演習を通して、生徒が地域での継続した生活を支援する介護過程の展開ができるように指導力向上を図るとともに、サービス利用者の支援の中にもどのように多職種協働を取り入れしていくのか、その方法を検討する研修	全国福祉高等学校長会	25,400

高等学校

## 令和3年度 産業・情報技術等指導者養成事業

教科 (研修分野)	講習 番号	定員	実施期間	主な実施場所	研修テーマ	研修内容	実施団体	受講費 限度額 (※)
技術・ 家庭 (技術)	J-1	20	令和3年7月26日(月) ～7月30日(金)	オンラインによる実 施	技術によってよりよい生活や持 続可能な社会を構築する資質・ 能力の育成を目指した技術分野 の指導と評価	材料と加工、生物育成、エネルギー変換、情報等のテクノロ ジーについて理解させるとともに、これらを用いて社会におけ る問題を解決できる資質・能力を育成するための指導と、学 習評価に関する研修	国立大学法人 宮城教育大学	61,900
技術・ 家庭 (家庭)	J-1	20	令和3年8月2日(月) ～8月4日(水)	オンラインによる実 施	技術・家庭科における新学習指 導要領に関する講義と実習	新学習指導要領を踏まえた食育、幼児・高齢者理解、消費者 生活における講義、実習などを通して、調理や幼児・高齢者と の関わり方などに関する知識の習得を目指す研修 ※受講生は指導計画や実践に関する事前課題を提出するこ と	国立大学法人 横浜国立大学	13,800

※受講費限度額は、派遣者または受講者が負担する受講費用の上限額となります。実際の請求額は、もっと低くなる場合があります。

# 日 程 表

〔高等学校〕							
〔高等農〕	業	A	—	1	〕		
〔高等工〕	業	B	—	1	〕		
〔高等家〕	庭	E	—	1	〕		
〔高等看〕	護	F	—	1	〕		
〔高等情〕	報	G	—	1	〕		
〔高等福〕	祉	H	—	1	〕		

〔中学校〕							
〔中學校〕	術	I	—	1	〕		
〔中家庭〕	庭	J	—	1	〕		

※ 付した各教科の日程表については、6月7日現在のものであり、今後変更にな  
る場合もあつた。

(別紙様式1)

# 令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業日程

(農業, A-1)

団体名 特定非営利法人 しずおかユニバーサル園芸ネットワーク

日 時	9:00	9:30	10:00	11:00	12:00	12:30	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
2021/8/16 (月)			開 講 式	【研究協議】 自己紹介・所属校紹介・オリエンテーション (久保田豊和・2)	昼休み	【講義】 新しい「農業経営」の戦略 (岩崎邦彦・3)	【講義】 新しい「農業経営」の戦略 (岩崎邦彦・3)	【講義】 地域資源活用・農業経営の授 業をデザインする (久保田豊和・2. 5)	【講義】 地域資源活用・農業経営の授 業をデザインする (久保田豊和・2. 5)	【講義】 地域資源活用・農業経営の授 業をデザインする (久保田豊和・2. 5)	【講義】 地域資源活用・農業経営の授 業をデザインする (久保田豊和・2. 5)
2021/8/17 (火)		【講義】 農業法人の可能性 (鈴木厚志・2)	【演習】 実習ビデオ視聴 (事務局・1)	【演習】 実習ビデオ視聴 (事務局・1)	昼休み	【講義】 6次産業化の実際 (伊藤拓馬・1. 5)	【講義】 6次産業化の実際 (伊藤拓馬・1. 5)	【講義】 新しい農業の可能性 (加藤百合子・2)	【講義】 新しい農業の可能性 (加藤百合子・2)	【講義】 新しい農業の可能性 (加藤百合子・2)	【講義】 新しい農業の可能性 (加藤百合子・2)
2021/8/18 (水)		【講義】 園芸の特性と活用 (豊田正博・2)	【演習】 生物活用の実験・実習 (交流 プログラム) の実際 (久保田豊和・1)	【演習】 生物活用の実験・実習 (交流 プログラム) の実際 (久保田豊和・1)	昼休み	【講義】 技術の見方・考え方から学 ぶ、 農業の見方・考え方 (荒木祐二・2. 5)	【講義】 技術の見方・考え方から学 ぶ、 農業の見方・考え方 (荒木祐二・2. 5)	【講義】 技術の見方・考え方から学 ぶ、 農業の見方・考え方 (荒木祐二・2. 5)	【講義】 技術の見方・考え方から学 ぶ、 農業の見方・考え方 (荒木祐二・2. 5)	【講義】 技術の見方・考え方から学 ぶ、 農業の見方・考え方 (荒木祐二・2. 5)	【講義】 技術の見方・考え方から学 ぶ、 農業の見方・考え方 (荒木祐二・2. 5)
2021/8/19 (木)		【講義】 地域資源の価値と活 用：農業と観光の連携 (野末信子・1)	【講義】 スマート農業の実際 技術改善と経営改善の視点 (名倉真史、鈴木崇司、川口久寿・2)	【演習】 スマート農業の実際 技術改善と経営改善の視点 (名倉真史、鈴木崇司、川口久寿・2)	昼休み	【講義】 地域資源の価値と活 用：商品開発 (杉山孝尚・1. 5)	【講義】 地域資源の価値と活 用：商品開発 (杉山孝尚・1. 5)	【講義】 地域資源の価値と活 用：商品開発 (杉山孝尚・1. 5)	【講義】 地域資源の価値と活 用：商品開発 (杉山孝尚・1. 5)	【講義】 地域資源の価値と活 用：商品開発 (杉山孝尚・1. 5)	【講義】 地域資源の価値と活 用：商品開発 (杉山孝尚・1. 5)
2021/8/20 (金)		【講義】 地域資源活用の実践：プログラム評価 (久保田豊和・2)	【演習】 プログラム指標の発表 (久保田豊和・1)	【演習】 プログラム指標の発表 (久保田豊和・1)	閉 講 式						

オンラインによる実施

(別紙様式1)

## 令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業日程

(工業 B-1)

団体名 金沢工業大学

日時	1時限 8:40～10:20	2時限 10:35～12:15	昼休み	3時限 13:15～14:55	4時限 15:10～16:50	自主活動時間 17:05～ 18:00
8月19日 (木) 遠隔授業	開講式 オリエンテーション 約20分 (講義) 新しい時代の学習 環境と学ぶ力	(講義) PBL概論	昼休み	プロシエクト活動Ⅰ① プロシエクトテーマの決定までの 調査・分析・意思決定	プロシエクト活動Ⅰ② プロシエクトテーマの決定までの 調査・分析・意思決定 (講義・演習)	質疑応答
8月20日 (金) 遠隔授業	プロシエクト活動Ⅰ③ プロシエクトテーマの決定までの 調査・分析・意思決定 (講義・演習)	プロシエクト活動Ⅰ④ プロシエクトテーマの決定までの 調査・分析・意思決定 (講義・演習)	昼休み	プロシエクト活動Ⅰ⑤ インタビュ (講義・演習)	プロシエクト活動Ⅰ⑥ プロシエクト活動計画の策定 (講義・演習)	質疑応答
8月23日 (月) 遠隔授業	プロシエクト活動Ⅰ⑦ 活動および活動計画の発表 (講義・演習)	科学技術者倫理 (講義)	昼休み	プロシエクト活動Ⅱ① 授業計画、大学授業例紹介 (講義・演習)	プロシエクト活動Ⅱ② 授業計画 (講義・演習)	質疑応答
8月30日 (月)※ 遠隔授業	プロシエクト活動Ⅱ③ 授業計画発表会 (講義・演習)	プロシエクト活動Ⅱ④ 授業計画発表会 (講義・演習)	昼休み	ルーブリック作成演習 (講義・演習)	ルーブリック作成演習 (講義・演習)	質疑応答
8月31日 (火)※ 遠隔授業	ルーブリック作成演習 (講義・演習)	ルーブリック作成演習 (講義・演習)	昼休み	教科「工業」に関する 文部科学省施策の動向(仮題) (講義)	閉講式 15:10～15:40	

オンラインによる実施

※8月30日(月)、31日(火)については、対面での参加も可とします。対面での参加を希望される場合は、推薦時の備考欄に必ずその旨を御記載ください。(対面の場合の実施会場：金沢工業大学扇が丘キャンパス(石川県野々市市))



(別紙様式1)

## 令和3年度 産業・情報技術等指導者養成事業日程

(家庭科 E-1)

全国高等学校長協会家庭部会

月日 (曜)	1 (9時～9時40分)		2 (10時～10時40分)		3 (11時～11時40分)		4 (12時～12時40分)		13:30～ 16:30
	9:00	9:10	10:00	10:40	11:00	11:40	12:00	12:40	
1 8月23日 (月)	【開講式】 「新学習指導要領と家庭科に おける授業改善の視点」 文部科学省教科調査官 山村 幸代	【講義】 「家庭科の学びを深める 地域との連携・共生の在り方」 徳島文理大学 准教授 徳島県立小松島高等学校 前校長 寺奥 敏子	【講義】 「伝説文化ときもの」 文化学園大学 教授 和装文化研究所 所長 近藤 尚子	【講義】授業実践事例 「相可高校食物調理科 25 年のあゆみ、 そして未来へ」 三重県立相可高等学校 教諭 松田 恵理子	【講義】 「成年年齢の引き下げと 消費者トラブル」 明治学院大学 教授 角田 真理子	講義のまとめと研究 16:00 諸連絡			
		【講義】 「繊維・アパレル業界の動向と ファッションビジネス」 文化服装学院 講師 勝又 淳司	【講義】 「子育て支援の現状と課題」 社会福祉法人真生会 理事長 白百合心理・社会福祉研究所 所長 青木 紀久代	【講義・演習】 「高齢者の自立を支える生活支援の 実際」 文京学院大学人間学部 准教授 奈良 環	講義のまとめと研究 16:00 諸連絡				
2 8月24日 (火)	【講義】 「調理実習の基礎資料としての 食事摂取基準」 東京栄養食料専門学校 教授・校長 渡邊 智子	【講義】 「調理実習の基礎資料としての 食品成分表」 東京栄養食料専門学校 教授・校長 渡邊 智子	【講義・調理示範】 「基本の調理法」(仮) ～炊飯・魚のおろし方・他～ 東京栄養食料専門学校 講師・教務部長 金澤 敏文	休 憩	12:00	12:40	【閉講式】 文部科学省教科調査官 山村 幸代	講義のまとめと研究 16:00 諸連絡	
		【講義】 「調理実習の基礎資料としての 食事摂取基準」 東京栄養食料専門学校 教授・校長 渡邊 智子	【講義・調理示範】 「基本の調理法」(仮) ～炊飯・魚のおろし方・他～ 東京栄養食料専門学校 講師・教務部長 金澤 敏文	休 憩	12:00	12:40			
3 8月25日 (水)	【開講式】 「新学習指導要領と家庭科に おける授業改善の視点」 文部科学省教科調査官 山村 幸代	【講義】 「家庭科の学びを深める 地域との連携・共生の在り方」 徳島文理大学 准教授 徳島県立小松島高等学校 前校長 寺奥 敏子	【講義】 「伝説文化ときもの」 文化学園大学 教授 和装文化研究所 所長 近藤 尚子	【講義】授業実践事例 「相可高校食物調理科 25 年のあゆみ、 そして未来へ」 三重県立相可高等学校 教諭 松田 恵理子	【講義】 「成年年齢の引き下げと 消費者トラブル」 明治学院大学 教授 角田 真理子	講義のまとめと研究 16:00 諸連絡			
		【講義】 「繊維・アパレル業界の動向と ファッションビジネス」 文化服装学院 講師 勝又 淳司	【講義】 「子育て支援の現状と課題」 社会福祉法人真生会 理事長 白百合心理・社会福祉研究所 所長 青木 紀久代	【講義・演習】 「高齢者の自立を支える生活支援の 実際」 文京学院大学人間学部 准教授 奈良 環	講義のまとめと研究 16:00 諸連絡				

※Zoom を利用したオンライン開催

(別紙様式1)

(掲載 F-1)

## 令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業日程

団体名:日本福祉大学

1	9:30	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
8月23日(月)			講義(90) 10:00-11:30 看護教育の現状と課題	off line 昼食	(80)12:00-13:00 交流会	演習(80)13:20-14:40 (GWと発表) 技術教育が抱える問題・課題	講義(60)14:55-15:55 技術教育の考え方と 効果的指導方法	off line シミュレーション 教育の考え方①	講義(40) 16:10-16:50
	受付	開講式	山口	司会 山口	off line	宮腰・新美・山口・笠原	宮腰	新美	
8月24日(火)		講義(30) 9:30-10:00 シミュレーション教育 の考え方②	演習(110)10:10-12:00 シミュレーション教育:シナリオ作成		off line 昼食	演習(65)13:00-14:05 シミュレーション教育: シナリオの発表	講義・演習(100)14:20-16:00 シミュレーション教育: 臨床環境(ベッド)の活用	off line シミュレーション 教育のまとめ	演習(45) 16:15-17:00
	新美		新美・小笠原・西土			新美・小笠原・西土	西岡・嶋田・山口		新美・山口 西岡・嶋田
8月25日(水)		演習(60) 8:30-10:30 (意見交換) 実習における シミュレーション教育 の活用・評価	講義(75)10:45-12:00 臨地実習で展開する技術 教育のあり方	off line 昼食	コロナ禍における オンライン教育 の工夫	off line (GWと発表) 研修全体の振り返り	演習(75) 14:00-15:15	講義(60) 15:30-16:30 これからの看護教育	閉講式
			宮腰・新美・小笠原・ 山口・西土	宮腰	小笠原	宮腰・新美・小笠原・山口		文部科学省 教科調査官(高木)	

オンラインによる実施

(別紙様式1)

# 令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業日程

(情報 G-1)

団体名 学校法人塚本学院 大阪芸術大学短期大学部

日 時	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
8月2日 (月)		受付	開 会 式	講義：学習指導要領 文部科学省教科調査官 田崎 丈晴	昼 休 み	コンテンツ分野の作品制作 (株)Adobe 講師未定			
8月3日 (火)		プログラムのよるデータ解析 千葉県立千葉高等学校 教諭 大橋 真也			昼 休 み	ネットワークの基礎・応用 秋田県立仁賀保高等学校 教諭 早藤 素史			
8月4日 (水)		デジタルプロトタイプینگ (株)Adobe 講師未定			昼 休 み	情報セキュリティの基礎・応用 三重県立亀山高等学校 教諭 村山 佳之			
8月5日 (木)		主体的・対話的で深い学びの実現 を目指した授業改善 聖心女子大学 益川 弘如			昼 休 み	計測・制御の基礎・応用 埼玉大学教育学部 教授 山本 利一			
8月6日 (金)		AIプログラミング 京都府立京都すばる高等学校 教諭 福江 努			昼 休 み	振り返りと協議 京都精華大学 教授 鹿野利春	閉 会 式		

オンラインによる実施

(別紙様式1)

# 令和3年度 産業・情報技術等指導者養成事業日程

(福祉, H-1)

団体名: 全国福祉高等学校校長会

日 時	9:00	10:00	10:40	12:10	13:00	14:40	15:30	17:00
8月17日 (火)		開 講 式	講義1 認知症の理解	昼休み	講義2-1・2 ・高校福祉教育の現 状と今後の課題	講義3 (見学) 最新の施設見学と活 用例		
8月18日 (水)	講義4 介護過程の教授 法①		講義5 介護過程の教 授法②	昼休み	講義6 スマート介護 (情報活用) ①	講義7 スマート介護 (情報活用) ②		
8月19日 (木)	講義8 多職種連携会 議の持ち方と実習 事前指導①	講義9 多職種連携会 議の持ち方と実習 事前指導②	昼休み	講義10 介護過程の実 際	閉講式			

実施会場: オンラインによる実施

(別紙様式1)

# 令和3年度産業・情報技術等指導者養成研修日程

(技術・家庭(技術), I-1)

団体名 国立大学法人 宮城教育大学

日 時	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
7月26日 (月)	受付 9:00-9:30	開講式 (オリエンテーション) 9:30-9:50	(講義) 新学習指導要領における 技術分野の指導 (講師:上野) 10:00-12:00	昼休み		(講義/実演) 材料加工技術の原理・法則と活用1 : 3D加工技術の活用(3Dプリンタ を中心に) (講師:門田) 13:10-15:10		(講義/演習) 技術分野の学習評価 (講師:上野) 15:20-17:20	
7月27日 (火)	(講義/演習) 電気エネルギー活用 のための原理と法則 (講師:水谷) 9:00-10:30	(講義/演習) 生活や社会を支える 情報技術(情報モラ ル・サイバーセキュ リティ) (講師:岡本) 10:40-12:10	昼休み		(講義/実演) 材料加工技術の原理・法則と活用2 : 2Dデジタル加工技術の活用 (講師:水谷、板垣) 13:10-15:10		(講義/実習) 生活を支える電気エネルギ ー技術の活用1 (講師:水 谷) 15:20-17:20		
7月28日 (水)	(講義/実習) 生活を支える電気エネ ルギー技術の活用2 (講師:水谷) 9:00-10:30	(講義/演習) 情報の技術の授業 設計 (講師:安藤) 10:40-12:10	昼休み		(講義/演習) 計測・制御のプログラミング (講師:安藤) 13:10-15:10		(講義/演習) 双方向性のあるコンテンツのプ ログラミング (講師:安藤) 15:20-17:20		
7月29日 (木)	(講義/演習) エネルギー変換における力 学的な機構に関する問題解 決の工夫 (講師:門田) 9:00-10:30	(講義/実習) エネルギー変換にお ける水圧駆動機構の工 関する問題解決の工 夫 (講師:門田) 10:40-12:10	昼休み		(講義) 生物育成分野の目的・作物栽 培技術の基礎 (講師:金澤) 13:10-15:10		(講義/実習) 作物管理実習を通じた作物成長の 原理・法則の理解 (講師:金澤) 15:20-17:20		
7月30日 (金)	(講義/実習) 課題解決型の制御学習1 (講師:水谷) 9:00-10:30/10:40-12:10		昼休み		(講義/実習) 課題解決型の制御学習2 (講師:水谷) 13:10-14:40/14:50-15:50		閉講式 (諸連絡) 16:00- 16:20		

オンラインによる実施

(別紙様式1)

# 令和3年度産業・情報技術等指導者養成事業日程

(技術・家庭(家庭), J-1)

団体名：横浜国立大学

日 時	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00
8月2日 (月)	9:00 開 会式 9:05 オ ー リン デ ン シ ョ ン	9:25～10:45 (80分) (講義)「新学習指導要領に おける家庭分野の指導」 (担当)丸山早苗(文部科学 省初等中等教育局教科調査 官)	休憩 十 分	11:00～12:00 (60分) (講義)「新学習指導要領 における家庭分野の評 価」 (担当)丸山早苗(文部科 学省初等中等教育局教科 調査官)	昼 食	13:00～14:20 (80分) (講義・演習)「3学年間を見通 した全体的な指導計画」 (担当)青木美穂(横浜国立大 学初等中等教育局教科調査 官)	休憩 十 分	14:35～15:55 (80分) (講義) 「食事摂取基準を踏まえた献 立作成の指導」 (担当)三戸夏子(横浜国立 大学准教授)	休憩 十 分 16:10～17:10 (60分) 交流会
8月3日 (火)		9:30～12:00 (150分) (講義・演習)「幼児理解に基づく幼児触れ合い活動とは」 (担当)園田菜摘(横浜国立大学教授)			昼 食	13:00～14:20 (80分) (講義)「高齢者の身体の特徴 と介護の基礎」 (担当)工藤由貴子(元横浜国 立大学教授)	休憩 十 分	14:35～17:05 (150分) (講義・演習)「消費生活・環境」における指導の工夫 (担当)鈴木真由子(大阪教育大学教授)	
8月4日 (水)		9:30～12:00 (150分) (講義・演習)「調理科学の視点を重視した実習指導」 (担当)杉山久仁子(横浜国立大学教授)			昼 食	13:00～14:20 (80分) (講義) 「食育における食品安全性」 (担当)山本和貴(農業・食品 産業技術総合研究機構 食品 研究部門 食品加工・素材研究 領域 食品加工グループ ループ長補佐)	休憩 十 分	14:35～15:55 (80分) (ディスカッション) 「技術・家庭科(家庭分野)に おける指導の充実」 (担当)杉山久仁子(横浜国 立大学教授)、園田菜摘(横 浜国立大学教授)、三戸夏子 (横浜国立大学准教授)	16:05 閉会式 修了証授与 アンケート回 収 諸連絡

実施方法: オンライン

機関等名	教科名 (注5)
------	-------------

推薦順位	フリガナ 氏 名	年齢・性別等 (R4.3.31現在)		受講予定者所属先等		請求書送付先 (注6)		備考
		年齢	性別	所属名称		経費負担区分		
						請求書送付先〒		
						請求書送付先住所		
						請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
						経費負担区分		
						請求書送付先〒		
						請求書送付先住所		
						請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
						経費負担区分		
						請求書送付先〒		
						請求書送付先住所		
						請求書送付先所属		
						請求書送付先住所		
						請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
						経費負担区分		
						請求書送付先〒		
						請求書送付先住所		
						請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
						請求書送付先住所		
						請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
						請求書送付先住所		

## 記入上の注意

- この名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。  
(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<https://www.nits.go.jp/training/003/001.html>)よりダウンロードしてください。
- 各教科ごとに別表としてください。
- 「経費負担区分」の欄には、公費、参加者個人またはその他具体的に記入してください。  
「請求書送付先」として入力された宛先に、後日(例年研修実施後2～3カ月目処)、教職員支援機構から請求書を送付します。  
なお、経費負担区分が「参加者個人」の場合は、同左の受講者所属先住所に送付するため、記入不要です。

担当者氏名	所属郵便番号
フリガナ	所属所在地
所属電話番号	所属名称
所属FAX	e-mailアドレス

機関等名	〇〇県	教科名 (注5)	A-1
------	-----	-------------	-----

推薦 位	フリガナ 氏 名	年齢・性別等 (R4.3.31現在)		受請予定者所属先等		請求書送付先 (注6)		備考
		年齢	性別	所属名称	〇〇高等学校	経費負担区分	参加者個人	
1	ケンジュウ タロウ	30	男	〒	123-4567	請求書送付先〒	-	
		職種	教諭	所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	請求書送付先住所	-	
		担当教科	数学			請求書送付先所属	-	
		教職歴	5	TEL	12-3456-7890	請求書送付先担当者	-	
2	キョウイン ジロウ	50	男	所属名称	××高等学校	経費負担区分	公費	
		性別	男	〒	234-5678	請求書送付先〒	234-5678	
		職種	教諭	所在地	〇〇県××市××町××-××	請求書送付先住所	〇〇県××市××町××-××	
		担当教科	美術			請求書送付先所属	〇〇市立〇〇中学校	
3	シドウ ハナコ	25	女	TEL	09-8765-4321	請求書送付先担当者	事務室 三郎	
		教職歴	25			請求書宛名	〇〇市立〇〇中学校長	
		年齢	40	所属名称	〇〇市教育委員会〇〇部〇〇課	経費負担区分	公費	
		性別	女	〒	〇〇グループ	請求書送付先〒	345-6789	
	指導 花子	指導主事		所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇	請求書送付先住所	〇〇県△△市△△町△△-△△	
		国語				請求書送付先所属	〇〇市教育委員会〇〇部〇〇課	
		担当教科				請求書送付先担当者	担当者 一郎	
		教職歴	15	TEL	11-2222-3333	請求書宛名	〇〇市教育委員会教育長	

記入上の注意

- この名簿は、教職員支援機構における受請者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。  
(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<https://www.nits.go.jp/training/003/001.html>)よりダウンロードしてください。
- 各教科ごとに別業としてください。
- 「経費負担区分」の欄には、公費、参加者個人またはその他具体的に入力してください。
- 「請求書送付先」として入力された宛先に、後日(例年研修実施後2～3か月目処)、教職員支援機構から請求書を送付します。  
なお、経費負担区分が「参加者個人」の場合は同左の受請者所属先住所に送付するため、記入不要です。

担当者氏名	担当者 一郎	所属郵便番号	765-4321
フリガナ	タントウシャ イチロウ	所属所在地	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
所属電話番号	00-0000-0000	所属名称	〇〇県〇〇局〇〇部〇〇課
所属FAX	11-1111-1111	e-mailアドレス	xxxx@xxx.xxx.jp



令和3年度 産業・情報技術等指導者養成事業  
成果報告書

都道府県・市・国立学校名

---

所属学校名 職 名	
氏 名	
教科名	
受講者番号	
受講期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
受講内容・成果	※受講者が作成した報告書等でも可